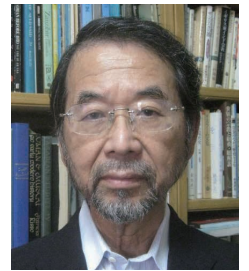


サウジアラビアの経済開発・
多角化の現状と課題
——工業化の視点を交え



アジア経済研究所・ジェトロ 名誉研究員 福田 安志

経済開発の流れ

サウジアラビアの経済は石油を中心に発展してきた。アラムコを中心にして上流部門と製油所から成る石油産業が発展し、政府系の SABIC とその合弁企業により石油化学産業が成長していく。1970年代のオイルショック以降に石油収入が飛躍的に増加すると、豊かになった財政の下でインフラ整備を始めとした大規模な国内開発が進められ、また国家機関が多数のサウジ人を雇用したことなどを受けて、経済が飛躍的に発展し国民生活も豊かになった。そうした中で、民間資本による商業や金融業なども成長していったが、石油は引き続き経済の大宗であり主軸であり続けた。

サウジ政府は早い時期から工業化に取り組んできた。石油が突出した産業の構造はいびつであり、国内経済の観点からは好ましいものではなく、工業化を進め、少しでもバランスが取れ、厚みのある産業・経済の構造に近づけていこうとしたのであった。原油価格は高騰と下落を繰り返しており不安定で、石油収入に大きく依存した経済は油価の動きに左右される部分が大きく、安定した経済発展を難しくしていた。工業化を進め石油への依存を少なくし、安定した経済発展につなげようとしたのであった。また、担い手の企業に関しては、石油や石油関連産業ではアラムコや SABIC などの政府系企業が中心となっており、工業部門全体を見ても、食用油などの食品製造業を除けば、民間企業は育っていなかった。工業化を進め石油依存を低減させていくなかでは、民間部門の育成も重要な課題となった。

当初は、とくに力が入れたのは非石油分野の製造業の育成であった。非石油分野の製造業には工業化の主力を担うものとして期待が強かったが、同時に、雇用機会創出の狙いも込められていた。経済発展の中で人口が大きく増加し若年層の失業問題が深刻になっており、雇用機会の創出の面で非石油分野の製造業の育成が重視されるようになった。石油産業や石油化学産業は発展したが、それらは資本集約型の装置産業であり、多額の投資をしてプラントを建設しても、コンピューターで制御されるなど投資額の割には雇用機会の創出は限定的であった。非石油分野の製造業を育成し、サウジ人労働力の受け皿にしようとの狙いも大きかったのである。

地方の開発でも製造業の役割が期待された。サウジの国土面積は日本の6倍近い広さがあり地方にも多くの人々が暮らしている。地方の経済開発は重要で、製造業の受け皿として各地に工業団地が設立された。

サウジアラビアの経済は発展を続け石油産業や石油化学産業は世界有数の規模に成長した。非石油分野の製造業も少しずつ発展したものの、まだ発展途上で、サウジの経済を引っ張っていくまでには育っていない。

石油産業や石油化学産業はアラムコやSABICなど政府系の大企業が中心で、豊富な資金を持ち人材や技術も集まり、産油国として比較優位を持つ産業で、世界のマーケットでの競争力も強い。サウジ国内での足場を固め、少しずつ海外に進出していくようになった。

一方で、民間の手にゆだねられた非石油分野の工業化では、資金、人材、技術、経験が十分とは言えず、外資の投資も限定的で、また国内のマーケットの規模も小さく、輸出も多くは期待できなかった。製造業を発展させる土台となる産業の蓄積は少なく、サプライチェーンも整っているとは言い難かった。海外からは良質で価格も手ごろな中国製や東南アジア製などの商品が流れ込んでおり、手ごわい競争相手となり、サウジ製造業の成長を阻んでいた。このように非石油分野の製造業をめぐる厳しい状況があり、工場が建設されるなど進捗は見られたものの、発展の流れはスローであった。

開発の流れを変えた節目、「ビジョン2030」

原油価格は2014年に暴落した。2014年前半に1バレル110ドル前後で推移していたブレント原油の先物価格は翌年1月には50ドルを切るまでに下がっていた。

2015年1月に即位したサルマーン新国王は、原油価格の暴落による財政・経済危機に直面することになった。原油価格の暴落は、主にはアメリカでのシェールオイルの生産による構造的な要因を背景にしており、油価の回復には時間がかかることが予想された。財政も経済も石油収入に大きく依存した状態が続いており、原油価格の暴落を受けて抜本的な対策が必要とされることとなった。

サルマーン新国王は即位の6日後に経済運営の司令塔として経済開発評議会を新設、息

筆者紹介

1982年中央大学大学院博士課程修了（文学研究科）。アラブ連盟アラブ高等研究所研究生（在カイロ）、在オマーン外務省専門調査員（在マスカト大使館）、1994年アジア経済研究所入所。リヤードのイマーム大学客員研究員、カイロ・アメリカ大学客員研究員などを経て研究所を退職、2014年より早稲田大学イスラーム地域研究機構の教授・上級研究員。2016年4月よりアジア経済研究所。2020年3月同研究所退職、以後はアジア経済研究所・名誉研究員。専門はサウジアラビアを中心とする湾岸諸国の政治・経済。

【主な著作等】

- ・ Asian Migrant Workers in the Arab Gulf States, Brill, Leiden, 2019年12月、で執筆分担（ドバイ、アブダビ、ドーハの経済発展）
- ・ サウジアラビアのファミリー・ビジネス—イスラーム銀行のラージヒー銀行の事例—『中東レビュー』（2020年3月）
- ・ 孤立するサウジアラビアのMbSとG20開催の持つ意味『中東協力センターニュース』（2020年3月）
- ・ 中国と湾岸地域—原油、貿易・投資、アメリカの影響—『中東協力センターニュース』（2021年6月）

子のムハンマド王子（国防相）をその長に任命し、原油価格暴落下の国内経済の再建と経済改革をその手に託した。経済開発評議会は、メンバーは22人で全員が閣僚で構成され（設立時）、事実上の経済対策閣議の役割を果たしてきたのであった。ムハンマド王子は同年4月に副皇太子に任命され、2017年6月には皇太子になるが、以後、経済運営はムハンマド皇太子を中心に進められることとなった。

ムハンマド王子（副皇太子）は行き詰まっていた経済の打開策の検討を続け、翌2016年4月には新しい開発指針として「ビジョン2030」を発表している。その中では、サウジの政府系ファンドである PIF（公共投資ファンド）を世界最大のファンドに拡大し、アラムコの株の上場などで調達した資金を運用し新たな収益源に育て、石油への依存を軽減することなどが示されており、脱石油へ向けた動きとして注目されることとなった。

PIFは、元は財務省の管轄下にあったファンドであったが、2015年1月に経済開発評議会が新設されると、その2カ月後の3月に、管轄権が財務省から経済開発評議会に移管された。「ビジョン2030」の目玉の一つは PIF の活用であり、また現在のサウジの開発事業では PIF が主導的な役割を果たしているが、「ビジョン2030」の策定に先立つ1年前という早期の移管は、新しい経済開発方針の中では PIF の役割が重要になることが早い段階から想定されていたことを示している。PIF をめぐる動きは、サウジの工業化の進捗状況が芳しくなかったこともあり、サウジ政府内ではサルマーン国王即位以前から開発政策の抜本的な修正・転換が検討されてきたことを示唆している。

「ビジョン2030」の発表以降、国内開発の流れには大きな変化が現れることとなったが、石油産業や工業化に関しては大きな変化はなかった。

石油産業に関しては、基幹産業として重要であり開発を続けていくことが示されている。2021年8月には、アラムコは原油の最大生産能力をそれまでの1,200万 b/d から1,300万 b/d に引き上げることを目指すと発表しており、地球温暖化問題で風当たりが強まっているものの、石油産業は最重要産業として今後も維持していく姿勢を示している。

非石油分野の製造業に関しては、その育成を引き続き継続するとしている。非石油分野の製造業の育成は産業の多角化と民間部門の役割の強化を進める上で重要であり、また雇用機会創出や地方の経済開発における役割も重要である。2022年10月にムハンマド皇太子は「国家工業戦略」を発表したが、その中では、製造業の育成を強化し、国内の工場数を現在の1万640から35年までに3万6,000に増やし、国内生産を3倍に、輸出を2倍に増やすとした目標を掲げた。同時に、ムハンマド皇太子を長とする工業最高委員会を設立し、工業経済を作り上げることを目指すとし、工業化の手綱は緩めない姿勢を示している。

新しい開発の流れ－ NEOM, 観光・レジャー

従来の石油産業や工業化に関しては大きな変化はなかったが、改革の指針として策定さ

れた「ビジョン2030」によって経済開発に新しい流れが生まれ、国内開発の姿を大きく変えていくこととなった。「ビジョン2030」に沿った形で様々な新しい開発政策が打ち出されていき、2017年には新しい産業都市 NEOM の開発や、観光・リゾート地の開発、文化・スポーツ施設の建設などの様々な大規模プロジェクトが発表されている。

中でも特筆されるのが新都市NEOMの建設である。NEOMはサウジの北西部の紅海岸地域に建設されるもので、予定地はシナイ半島の対岸に位置しエジプトに近く、紅海航路やスエズ運河にも近い位置にある。2017年の発表時の構想は、次のようなものであった。官民の投資額は5,000億ドルと巨額のもので、開発面積は2万6,500平方キロメートルで、域内に工業団地を設置しエネルギー、水、バイオ、食品、先端製造業に焦点を置いて工業を育成する。また、紅海のサンゴ礁などの海洋観光資源を生かしてリゾート地の開発を行い、クルーズ船など海外からの観光客を呼び込む。工業化や観光開発のために、独自の司法制度・法律を適用することを検討するとされた。

NEOM という用語は、ラテン語の「新しい」を意味する Neo と、「未来」を表すアラビア語の mustaqbal の頭文字の M を合成したもので、「新しい未来」の意味が込められている。名前からも NEOM への意気込みが見て取れよう。

その後、NEOM の開発はさらに具体化している。工業化に関しては、開発区域内の紅海岸に OXAGON が建設され工業団地の役割を果たすことになる。OXAGON は港と一体化しており、区域の多くは洋上に伸びており、世界最大の浮かぶ工業地区になるとされる。その八角形の形から OXAGON と名付けられ、クリーンエネルギーで動くネットゼロ都市になるとされる。工場はデジタル化を進め、移動は自動運転が用いられる。

NEOM で注目されているのはグリーン水素の生産で、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用して水素を製造し、その水素からグリーン・アンモニアを生産し輸出することが計画されている。グリーン水素の生産では、NEOM とサウジの ACWA Power 社はアメリカの Air Products 社と合弁会社を作り、日量最大で600トンの水素を生産し、その水素からアンモニアを生産し輸出する計画を進めている。それは、グリーン水素に基づく世界最大のグリーン・アンモニア製造プラントとなるとされる。事業が進めば、NEOM はグリーン水素生産の大きな拠点になろう。

NEOM の開発であまりにも巨大で最先端なために注目され話題となっているのが、The Line と呼ばれる高層で横に長いビルの建設で、ビルは住宅やオフィス、商店・レストラン、レジャー施設などでの使用を想定している。2022年7月26日付けのウォール・ストリート・ジャーナル紙（日本語版、インターネット）は、The Line について、「世界最大の建造物を作る計画だ。高さ500メートル弱の2棟の高層ビルが、海岸や山岳地帯、砂漠を横切りながら、長さ120キロメートルにわたって平行に連なるというもの。2棟の間は歩道で結ばれるという。」と紹介している。ビルの下には高速列車が通る予定とされ、住民

は短時間で職場や買い物などの移動ができるとされる。

自動車はなく、自動車用の道路もなく、炭素排出はゼロ、エネルギーは再生可能エネルギーで供給。入居者の食料を賄う目的で、ビル内では垂直農法が行われ食料も生産する。将来の収容人口は100万人とも500万人ともされている。究極のスマートシティとの位置づけである。建設費も高く、費用は最大1兆ドルと見込まれている。完成すればムハンマド皇太子にとってのピラミッドになるとされている。

なお、この The Line 案について、The Financial Times 紙は2022年12月28日付の紙面（インターネット版）で、サイエンスフィクションで、未来志向のワクワクする事業の面もあるが、デザインの産物で、建築学にも都市科学にも基づいていないPR 向けのものであると評価し、非常識で科学の裏付けのない空虚なもので、建設されても廃墟となろうと、実現を危ぶんでいる。

いずれにせよ、The Line の案は、現在は構想段階のもので、今後、実現に向けて現実志向の変更が加えられていくものと思われるが、メディアの注目を集め世界に話題を振りまくことができた点は、NEOM の宣伝に寄与し成功したと思われる。

NEOMではその他にも、紅海のリゾートとして Sindalah 島の開発が進められ、マリナーナやゴルフコースが整備されることになっている。さらに、北部の山岳地帯では山岳リゾートの TROJENA の開発が進められている。TROJENA にはアウトドアのスキー場が設けられ、2029年の冬のアジア大会が開催される予定となっている。

この NEOM の開発は、現在のサウジの経済開発・工業化の特徴と方向性をよく物語っている。それは、観光やリゾート開発を強化することであり、また工業化では水素・アンモニアの製造に前向きに取り組んでいる点である。NEOM では風が秒速11メートルになるところがあるとされるように風力発電に向く地域であり、また太陽光発電の最適地でもある。現在は萌芽的なものではあるが、比較優位のある事業であり、世界的にグリーン水素・アンモニアの利用が進み需要が高まっていくならば、将来性が期待できる事業となろう。

観光やリゾート開発の強化の流れのなかでは、NEOM 以外の場所でも、紅海岸での観光開発、リヤード近郊での巨大エンタメ・スポーツの施設 Qiddiya の建設、歴史遺跡を軸とした Diriyah Gate などが進められている。音楽、スポーツ、文化的なイベントも数多く行われるようになっており、経済の新しい流れに色を添えている。

かつての石油・石油関連産業と工業化重視路線から転換し、観光やリゾート、エンタメ・スポーツ関連の開発も重視されるようになったことには、いくつかの背景が考えられる。

第一は長い工業化推進の経験から、工業化は難しく一朝一夕に進むものではなく、時間がかかるものであることが理解されるようになった点であろう。工業化は放棄することなく時間をかけて進めるとして、開発の幅を広げ観光やエンタメ産業にも力を注ぐことで経

済の多角化と発展につなげ、民間部門の発展にもつなげられる。隣国のドバイでは、観光やイベント開発を通して多数の観光客を呼び寄せ経済開発に成功しており、サウジでも成果が期待できる。ドバイを一つのモデルとしてサウジ国内の観光やリゾート開発を行い、海外からの観光客を呼び寄せ、また、海外に流れていたサウジ人の旅行者をサウジ国内の観光・リゾート地に向けることも可能になる。

工業化を推進してきた狙いの一つに雇用機会の創出と地域の開発がある。国内の観光・リゾートの開発でも雇用機会の創出が期待でき、とりわけ産業が少なく雇用機会の少なかった地方に新しい産業と雇用機会を提供し地方開発に恩恵となろう。

いくつかの課題

NEOMの開発や、観光・エンタメ産業の開発に力を入れている現在の開発政策にもいくつかの課題が存在している。

第1は、開発には外資の投資と協力が必要であるが、2018年に起きたカショギ事件でサウジへの投資（FDI）が進まなくなったことがある。カショギ事件の悪影響は徐々に少なくなってきてはいるが、投資が活発になるまでにはしばらく時間がかかりそうである。

第2は、コロナ禍が起きて観光・エンタメ産業の開発に大きなブレーキがかかったことである。とりわけ、観光・リゾート開発では外国人客の来訪を期待していたが、出鼻をくじかれた形になっている。2022年にはコロナに関する規制が緩和され、また海外からのムスリムのメッカ巡礼も再開するなど、コロナ禍の悪影響も少しずつ弱まっていく方向にあるが、観光・リゾート産業が力を取り戻すのはしばらく先のことになりそうである。

また、開発はムハンマド皇太子を中心にして進められており、外国人も大きな役割を担っているが、実務を担うサウジ人の人材が十分に育っているとは言い難い。国内各地で広範囲な開発事業が進められており、各開発事業間の連携や調整を機動的・効果的に進めるためには有能なサウジ人の人材が必要である。観光・リゾート産業の現場にも専門的知識を持つサウジ人が必要である。人材の不足はガバナンスの問題にもつながりかねないこともあり、サウジ人人材の育成が課題となろう。

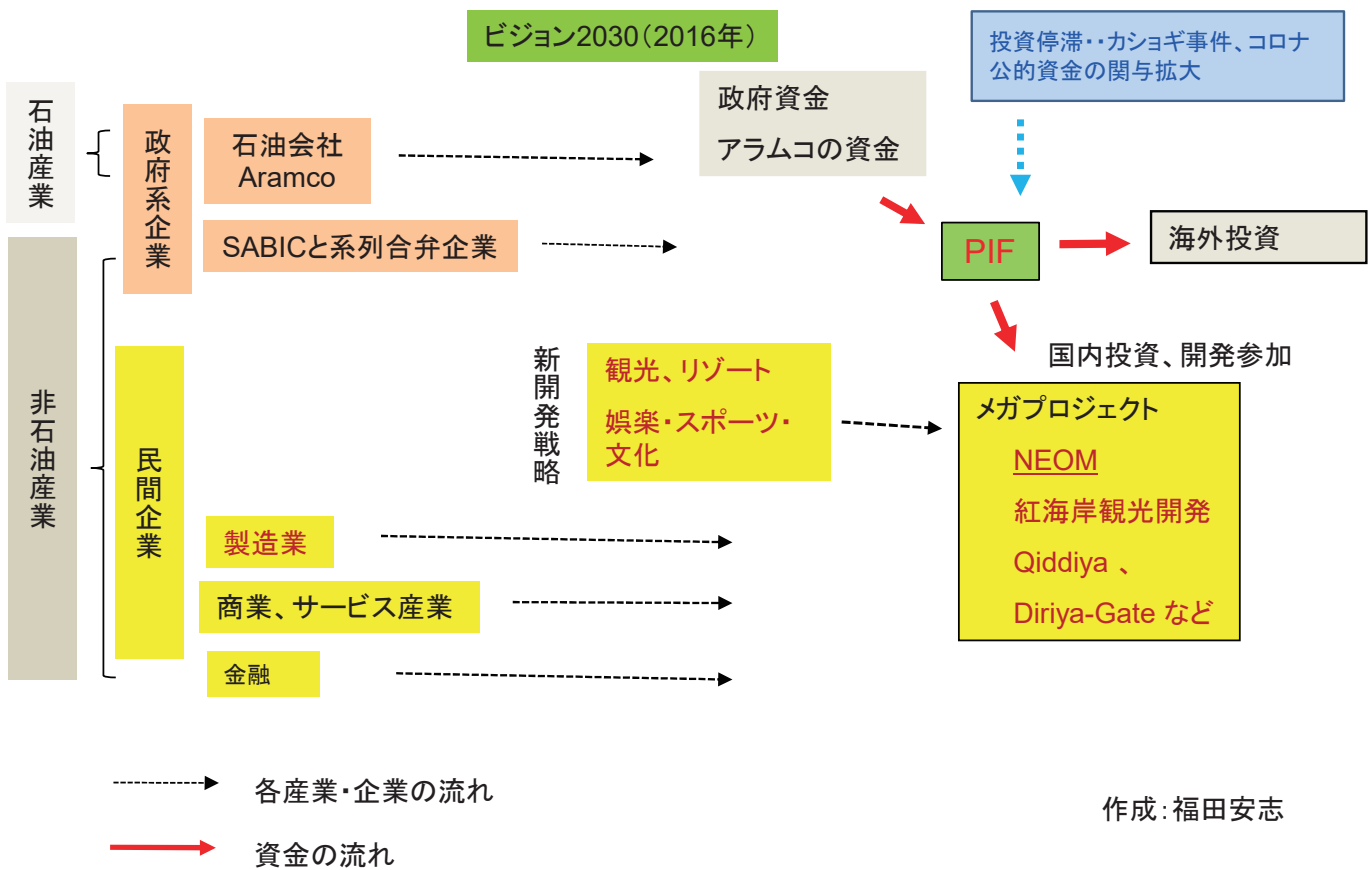
ムハンマド皇太子の開発では、エンタメ、スポーツ、文化イベントにも力が入れられており、女性の社会進出が進み、社会的な規制も緩和され、若者層から強い支持を受けている。一方で、急速に進む変化のなかで、水面下では宗教界や保守層の反発が強まっている。若者層の強い支持は政治の安定につながっているが、水面下では政治・社会の不安定化要因も強まっているのである。原油価格の再度の大幅な下落や、パレスチナ問題の激化などによるサウジ内政への影響も、今後は注意深く見ていく必要があるようである。

カショギ事件で外資の投資が止まり、コロナ禍を警戒したサウジの民間企業が投資を抑えたため、開発事業には大きな遅れが生じることとなった。その穴を埋める役割を果たし

たのは PIF であった。ムハンマド皇太子はアラムコなどの資金や政府の外貨準備から多額の資金を PIF に移転するなど、PIF の資金基盤と組織の強化も進めた。PIF は海外への投資を進めると同時に、外資や民間企業に代わる形で、国内の開発事業に資金を出し開発への関与を強めていくこととなった。

PIF の原資の多くは石油収入に由来するものであることを考えると、石油依存の脱却には時間がかかりそうである。VAT（付加価値税）の徴収開始やその税率の引き上げ、石油化学産業（非石油部門）の生産・輸出量の増加などで、統計上は経済・財政での非石油部門の割合は増加しているが、実態的に民間部門を中心とした石油に依存しない経済を実現していくためには、観光・リゾート産業の育成、今後の成長がカギとなりそうであり、人材の育成も重要である。

サウジアラビアの産業発展の見取り図



* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。